様式第38の3の2(第40条の8の7第1項関係)

認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
名称及び代表者の氏名

連絡先　(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

電気通信事業法第116条の2第1項の規定により、認定を受けたいので、次のとおり申請します。

特定会員の氏名又は名称	
送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲	
送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法	

注1　「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲」には、対処を行う送信型対電気通信設備サイバー攻撃の類型を記載すること。

2　「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法」には、電気通信事業法第116条の2第2項各号に掲げる業務ごとに、その実施の方法及び実施体制を記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。